

# 東北地方太平洋沖地震 多言語支援センター

<活動報告書>

(速報版)

平成 23 年 5 月

特定非営利活動法人  
多文化共生マネージャー全国協議会

## 東北地方太平洋沖地震多言語支援センターの運営にご協力くださった皆様へ

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震の犠牲者の方々のご冥福をお祈りするとともに、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。

地震発生直後、NPO 法人多文化共生マネージャー全国協議会（以下「NPO タブマネ」）は、外国人被災者らの支援に取り組むべく、全国市町村国際文化研修所の協力を得て、同研修所内に「東北地方太平洋沖地震多言語支援センター」を設置しました。

このセンターでは、web サイト等を通じた多言語による災害関連情報の発信と電話による相談対応を行ってまいりました。また、適宜被災地の方々と連絡をとりながら、必要に応じて被災地の支援機関へのスタッフ派遣等も行いました。

これらの活動におきまして、NPO タブマネ関係者のみならず、全国各地より通訳、翻訳、広報等に多大なご協力を賜り、実施・継続することができました。ご協力くださった皆様には、心より御礼申し上げます。

4 月 23 日、NPO タブマネは理事会を開き、その後の支援活動の方向性等について協議しました。被災地において当初の混乱期から復興に向けた取り組みにシフトされつつあることや、各地の国際化協会を中心に翻訳・相談等のサポート体制が組み立てられていることなどから、現行のセンターの活動については所期の目的を果たしたということで、4 月末日をもって一旦終了することとなりました。

ただし、これで外国人被災者らへの支援活動がすべて終了したわけではなく、次のステージへと移行したものと考えております。被災地に限らず、研修・実習生の帰国や外国人観光客数の低下、留学生の来日延期・中止等、さまざまな影響が出ています。まさに、「外国人との共生なくして地域の未来なし」という状況を実感させられます。

NPO タブマネでは、地域により異なる状況をふまえ、引き続き復興および多文化共生社会の実現にむけて取組んでまいります。今後も皆様のお力をお借りし、また今回の活動を通じて新たにできたネットワークを生かしながらより一層精進してまいりますので、ご指導ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

平成 23 年 4 月 30 日

東北地方太平洋沖地震多言語支援センター

センター長 土 井 佳 彦

## <目次>

1. 東北地方太平洋沖地震の概要 … p. 3
2. 被災地の外国人登録者数 … p. 4
3. 多言語支援センター概要 … p. 5
4. 多言語支援センター事業実施内容 … p. 6
5. 多言語支援センター活動記録 … p. 7

### 資料

- メディア掲載情報 … p. 8



(写真：3月18日、多言語支援センター全体会議)

## 1. 東北地方太平洋沖地震の概要

### 1) 発生日時

平成 23 年 3 月 11 日 (金) 14 時 46 分

### 2) 震源及び規模 (推定)

三陸沖 (北緯 38.1 度、東経 142.9 度、牡鹿半島の東南東 130km 付近)

深さ約 24km

マグニチュード Mw9.0

### 3) 各地の震度 (震度 6 弱以上)

震度 7 宮城県北部

震度 6 強 宮城県南部・中部、福島県中通り・浜通り、茨城県北部・南部  
栃木県北部・南部

震度 6 弱 岩手県沿岸南部・内陸北部・内陸南部、福島県会津、群馬県南部  
埼玉県南部、千葉県北西部

### 4) 津波

3 月 11 日 14 時 49 分 津波警報 (大津波) 発表

### 5) 政府の初動対応 (3 月 11 日)

14:50 官邸対策室設置、緊急参集チーム招集

15:00 緊急参集チーム協議開始

15:14 緊急災害対策本部設置 (本部長: 内閣総理大臣)

15:37 第 1 回東北地方太平洋沖地震緊急災害対策本部開催

「緊急対応対策に関する基本方針」策定

※以後、4 月 30 日までに 15 回開催

## 2. 被災地の外国人登録者数

東北 4 県 + 茨城県

	総計	青森県	岩手県	宮城県	福島県	茨城県
総計	91,147	4,331	6,077	15,865	11,085	53,789
中国	32,289	1,783	2,965	7,196	4,789	15,556
韓国・朝鮮	14,007	995	1,090	4,312	1,937	5,673
フィリピン	12,574	567	914	1,003	2,233	7,857
ブラジル	8,985	17	102	157	268	8,441
タイ	5,242	77	53	209	249	4,654
インドネシア	2,251	106	165	249	77	1,654
ペルー	2,120	4	5	43	61	2,007
アメリカ合衆国	1,927	289	170	513	290	665
ベトナム	1,447	71	150	149	196	881
インド	837	24	19	128	65	601
その他	9,468	398	444	1,906	920	5,800

(参照：法務省「災害救助法適用市町村の外国人登録者数（県別・国籍（上位 20 カ国）別）」平成 23 年 3 月 15 日現在)

「東日本の外国人マップ」

(下図：中国)

Chinese (中国)

Korean (韓国・朝鮮)

Filipino (フィリピン)

Thai (タイ)

Indonesian (インドネシア)

Vietnamese (ベトナム)

America (アメリカ)

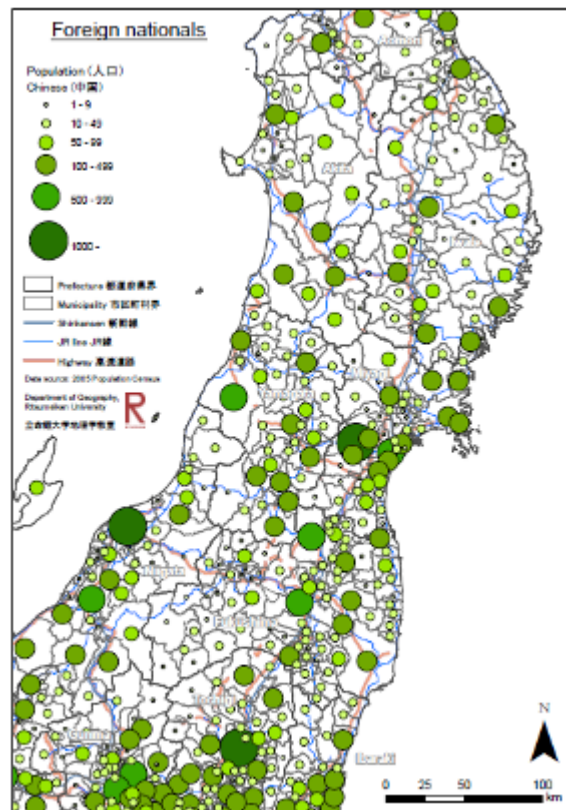
Brazilian (ブラジル)

Peruvian (ペルー)

British (イギリス)

Index map in Japanese (日本語)

Earthquake Intensity (震度分布)



(出典：立命館大学地理学教室 <http://www.ritsumei.ac.jp/~kht27176/mappage.html>)

### 3. 多言語支援センター概要

#### 1) 設置主体

(特活)多文化共生マネージャー全国協議会 (代表理事：田村太郎)

#### 2) 活動期間

平成 23 年 3 月 11 日 (金) ~ 4 月 30 日 (土)

#### 3) 設置場所

全国市町村国際文化研修所内 (滋賀県大津市)

#### 4) 特別協力団体

(財)全国市町村国際文化研修財団、(財)自治体国際化協会

#### 5) 協力団体 (五十音順)

(特活)伊賀の伝丸/NGO ベトナム in KOBE / (特活)エフエムわいわい/(財)大阪国際交流センター/大阪大学グローバルコラボレーションセンター/大阪発・NGO と行政をつなぐ国際交流協会ネットワーク事業 (構成：(財)箕面市国際交流協会・(財)吹田市国際交流協会・摂津市国際交流協会・(特活)とんだばやし国際交流協会、協力：(財)大阪府国際交流協会・(財)大阪国際交流センター)/(財)大津市国際親善協会/オックスファムジャパン/(財)香川県国際交流協会/(財)かながわ国際交流財団/(財)京都市国際交流協会/(株)グローバルコンテンツ/駒ヶ根市/(公財)札幌国際プラザ/災害時のためのフィリピン語翻訳者ネットワーク/(公財)滋賀県国際協会/城陽市国際交流協会/ (財)しまね国際センター/仙台市災害多言語支援センター/ソフトバンクモバイル(株)/(一財)ダイバーシティ研究所/(特活)たかとりコミュニティセンター/(特活)多言語センターFACIL/(特活)多文化共生センター大阪/(特活)多文化共生センター東京/(特活)多文化共生リソースセンター東海/地域研究コンソーシアム/富山県/豊田市/(公財)豊田市国際交流協会/(財)名古屋国際センター/(財)西宮市国際交流協会/日タイを言葉で結ぶ会ラックパーサータイ/(財)日本国際協力センター/ニューアクロポリス文化教会/ハート 51/ひょうごラテンコミュニティ/弘前大学人文学部社会言語研究室/(特活)ブラジル友の会/(株)ベネッセコーポレーション/梨花女子大学通訳翻訳大学院(韓日専攻)卒業生有志

#### 6) 運営スタッフ

延べ 456 人

#### 4. 多言語支援センター事業実施内容

##### 1) 多言語情報提供

対応言語：11 言語

英語、中国語、ハングル、スペイン語  
ポルトガル語、タガログ語、タイ語  
ベトナム語、インドネシア語、日本語  
やさしい日本語

掲載：137 報

閲覧：アクセス数 47,072 件、ページビュー170,194



##### 2) 多言語ホットライン

対応言語：6 言語

英語、中国語、スペイン語、ポルトガル語、韓国・朝鮮語、日本語

相談件数：133 件

英語 20 件、中国語 22 件、スペイン語 33 件  
ポルトガル語 42 件、韓国・朝鮮語 0 件  
日本語 16 件

相談内容：

放射線・原発 48 件、支援希望 19 件  
安否確認 13 件、帰国・再入国・査証 11 件  
ライフライン 7 件、住宅 7 件、補償金 6 件  
仕事 5 件、地震・余震 3 件、物資不足 3 件、その他 10 件



##### 3) 被災地派遣・訪問

- ・宮城県国際交流協会  
…延べ 2 名 (3/25,4/16)
- ・岩手県国際交流協会  
…延べ 1 名 (3/25)
- ・茨城県国際交流協会 ※後日確認  
延べ 50 名 (3/15~27)
- ・仙台市災害多言語支援センター  
…延べ 6 名 (3/13~15,25,4/13~15)
- ・石巻市内  
…延べ 2 名 (3/26,4/16)



## 5. 多言語支援センター活動記録

3月11日	・センター設立
3月12日	・多言語翻訳情報発信開始（日本語、ポルトガル語、タイ語、中国語、英語、スペイン語、タガログ語、インドネシア語、ベトナム語、韓国・朝鮮語、やさしい日本語） ・多言語ホットライン開設（英語、中国語）9:00～20:00
3月13日	・クレアより各自治体国際化協会・各地域国際化協会に対しセンター運営協力依頼書送付 ・ソフトバンクモバイル(株)より iPhone3G 15台、iPad 2台無償貸与
3月13-15日	・仙台災害多言語支援センター立ち上げ支援スタッフ派遣（4名）
3月14日	・多言語ホットライン対応言語追加（スペイン語、ポルトガル語）
3月15-27日	・茨城県多言語支援センター立ち上げ支援スタッフ派遣（8名）
3月16日	・クレア派遣スタッフ、センター支援開始
3月22日	・Twitter 開設
3月23日	・Facebook ページ開設
3月24日	・多言語ホットライン対応言語追加（韓国語）
3月25日	・仙台災害多言語支援センター、宮城県多言語支援センター、岩手県国際交流協会、本部連携スタッフ派遣（1名）
3月26日	・石巻市 本部連携スタッフ派遣（1名）
4月4日	・多言語ホットライン転送電話へ切り替え（三者通話）および対応時間変更 13:00～20:00 ・翻訳情報隔日発信へ切り替え
4月13-15、17日	・仙台災害多言語支援センター運営支援スタッフ派遣（1名）
4月16日	・石巻市 状況視察スタッフ派遣（1名）
4月17日	・オックスファムジャパンよりパソコン 20台無償提供
4月23日	・NPO 多文化共生マネージャー全国協議会理事会開催 4月末をもってセンター活動一旦終了を決定
4月28日	・多言語ホットライン閉鎖 ・多言語翻訳情報最終記事発信
4月30日	・センター閉所



3/16 (朝刊)

電話相談も

## 被災地情報10カ国語 大津のNPOがHP

大津市のNPO法人「多文化共生マネーシャ」全国協議会（田村太郎代表）は、東日本大震災の被災地に住む日本籍が不自由な外国人を支援しようと、災害情報を英語や中国語、ポルトガル語など10カ国語に翻訳したホームページ（HP）を開発し、被災地の状況や被災時の対応などを紹介している。15日までに英語や中国語など4カ国語での電話相談窓口も設置した。

多文化共生社会を実現させようと2009年2月に設立された同団体は、災害時の外国人サポートの養成や、各地の取り組みを紹介する報告会を各地で開いてきた。

今回の地震では、一部のスタッフが現地入りしているが、「まずは後方支援を」と、震災直後の15日にHPを開発。大津市内に設けた「東北地方太平洋沖地震多言語支援センター」にスタッフ約10人が常駐して、地震関連の情報を集め、メールで各地のメンバーに翻訳を依頼。「保険証がない人も病院で診察を受けられる」といった生活情報や利用可能な交通機関、災害事故を受けた避難指示などを次々と紹介している。

支援センターには、被災者の家族や外国人から問い合わせが相次いでいるといい、同団体では14日英語（0800・3600000）、中国語（0800・3600113・641）、15日にはポルトガル語（0800・348888・2708）とスペイン語（0800・34544・77664）による電話相談窓口（多言語サポートライン）を午前9時から午後8時まで設置した。今後も対応可能な国語を増やしていく。

理事の土井隆幸さん（31）は「各地の被災地へ、外国人に正しい情報が伝わらない状況



2011年3月16日（朝日新聞）

東日本大震災の情報の語訳やホームページの編集作業を進めるスタッフ。大津市事務所。丁目の全国市町村国際文化研修所

などを見てきた。言葉の壁を無くし、情報を充実させた「AHP」。

HPアドレス (<http://yabunane.jindo.com>)。タイ語、タガログ語、スペイン語、ベトナム語、インドネシア語、韓国語、中国語、朝鮮語、フランス語、ポルトガル語の日本語で掲載。日本語での問い合わせは支援センター（077・77664・77664）。

2011年3月17日（朝日新聞）

# 外国人に正しい情報を

## 電話やネット、数カ国語で発信

由日本大震災の情報を在任外国人に伝えようと、大津市のNPO「多文化共生マネーシャ」全国協議会が「東北地方太平洋沖地震多言語支援センター」を設置した。全国から約30人のボランティアたちが集り、数カ国語による専用電話やウェブサイト (<http://ecinfo.jp.net>) で情報を発信している。

【朝日記者】

サイトでは英語や中国語など「やさしい国語、タガログ語など」日本語でも案内して9カ国語のほか、「余り」14日からは多言語「を」大きな地震の語ホットラインを開発後、小さな地震が続く。「放射能の情報がくぐりこむ」と言い、ほしい「救済物資を

送りたいが、どうしたらいいか」など、2日間で約20件の相談があったという。

運営責任者の藤澤祥宏さん（45）は「阪神大震災時には、お年寄りを背負って歩いた外国人もいれば、避難所で食事は一度しかもらえないと絶望して、トラウマになった外国人もいた。正しい知識

を持ち、共に復興に向けて頑張ってもらいたい」と話した。

ホットライン（午前9時～午後8時）は、英語（0800・3503・0300）▽中国語（0800・3600113・641）▽ポルトガル語（0800・348888・2708）▽スペイン語（0800・34544・77664）

大津のNPO 支援センターを設置

### 東日本大震災





2011年3月20日 (ベトナム : SGTT MEDIA)

2011年3月28日 (ブラジル : NIPPO BRASIL)

東北地方太平洋沖地震多言語支援センター  
＜活動報告書＞  
（速報版）

平成 23 年 5 月  
特定非営利活動法人  
多文化共生マネージャー全国協議会